

事後評価シート

コード 6-1-1	事務事業名 福祉推進協議会への補助	所管部課 保健福祉部保健福祉総合調整課
--------------	----------------------	------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 「西東京市の福祉の向上と推進を願う人達が、ともに手をつなぎ、地域福祉の充実に向けて努力する。」ことを目的とする民間団体への財政支援を通じ、地域福祉の推進を図る。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 団体の実施する事業について、事務費及び事業費の区分で補助基準額を設定し補助率9/10により補助金を交付する。	根拠法令等 西東京市福祉推進協議会運営費等補助金交付要綱
	事業開始時期 昭和 63年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 団体主催の講演会等の開催回数	活動指標の考え方(定義) 市民の福祉の向上、推進を図るため開催する講演会、学習会の開催回数
	「福祉のつどい」の案内チラシ配布	団体主催の「福祉のつどい」に参加した人数
	成果指標名 1次 団体主催の講演会等の参加人数	成果指標の考え方(定義) 1次 講演会、学習会に参加した市民の延べ人数
	1次 2次	1次 2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	150	150	126	143
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		150	150	126	143
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	83	83	82	82
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	233	233	208	225
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (講演会等の開催回数)	千円	78	78	52	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回数			4	3
	実績値	回数	3	3	4	
活動指標	目標値	枚数				
	実績値	枚数				
1次成果指標	目標値	人数				
	実績値	人数	55	34	239	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	なし
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	非該当
	運営上の制約条件・ 外部要因等	なし

コード 6-1-1	事務事業名 福祉推進協議会への補助	所管部課 保健福祉部保健福祉総合調整課
--------------	----------------------	------------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない。	▼	1 上位施策は設定されていない。 昭和63年に保谷市で発足以来の補助である。所期の目的は達成されていると考えられる。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 2 目的をある程度達成しているため、実施の有無について検討の余地がある	▼	
2 市の必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 高齢者、障害者の区分を設けず横断的に地域福祉の向上を目的とした団体である。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	民間との役割分担 5 他に同種・類似サービスを提供している主体(民間・公共問わず)は確認されていない	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(市内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2 平成18年度予算編成過程において事務事業総点検に基づき補助金を5%削減
	規模・方法の妥当性 2 事業規模や方法は、他の部門の求めで適宜見直している	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 3 質・水準の改善に積極的に取り組んできているが、成果の向上はあまり期待できない	▼	3 補助要綱の改正により対象経費、補助基準額及び補助率を設定したものの目的に対する成果が計れない。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 5 国・都及び市内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計		28	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>昭和63年の団体設立当時から、活動費の助成として毎年度定額の補助金を交付してきたところであるが、本行政評価システムの考え方を取り入れたとするならば、投下した補助金のもたらす成果を計る術が無い。行政評価という手法を想定しない時代に制定された補助の仕組みであるから、行政評価システムのPDCAサイクルに馴染む補助制度で検証する必要がある。</p> <p>したがって活動指標には団体の活動状況を見るうえで有効と思われる講演会、学習会及びつどいを挙げたが、これまで正確な実績数値の報告が無いため、今後は活動指標、成果指標の数値が取れるように補助金交付要綱を改正すべきである。</p>

18年度における改善点	平成18年度予算編成の考え方に基づき、補助金額を5%削減したことに伴い、補助要綱の改正を行った。
-------------	--

二次評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>運営費補助の性格で発足した事業であり、長期にわたり実施され、所期の目的は達成されたものと思われる。</p> <p>補助金の交付に当たっての適正な執行の確保については改善が図られているが、活動の成果が測りにくく、会員(50人程度)の学習会や年1回程度の講演会の実施では西東京市の福祉の向上に多大な貢献があるとは評価できない。</p> <p>補助団体に対して、自主財源の確保など自立的な活動を促しつつ、補助事業の廃止を検討されたい。</p>

行革本部評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>当団体への補助事業は、その補助金によって行われる活動の効果が把握しにくい。また、学習会や勉強会等については、団体の自立的な活動や自主財源の確保を促す必要がある。</p> <p>よって、将来的には補助廃止を視野に、当面は改正した補助要綱に基づき、事業本来の目的である本市の福祉向上に多大な貢献が認められる内容を補助対象とするなど、補助のあり方を見直し、団体の自立を促すよう調整されたい。</p>